



このシリーズは、スタートして今号で5年1カ月になります。30年続いた「平成」の時代も終わりが近づいてまいりました。この5年間の「経済の新語・流行語」を土台にした刊行物を目下準備中であります。単なる新語の解説にとどまらず、日本の経済はどう動いていこうとしているのか、平成の時代に主として経済の新語・流行語を通して見えてきたものをまとめつつあります。

刊行物の詳細は、来月のこの欄で紹介できると存じます。なお、このシリーズは平成の時代が終わるまでは続けるつもりですが、その影響で毎月のシリーズの方は多少どころか、大きく影響を受けて短めになっていることをお許しください。シリーズの基本的な「まとめ方」は変えていません。

## 【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。  
(分類は18年4月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長  
財政・税制  
エネルギー・環境  
金融・証券  
産業・雇用  
食・農林漁業  
社会保障  
情報デジタル化  
地域・人口  
対外関係・国際  
暮らし・経済全般

## No.2019\_1 目次

1. 今号のキーワード .....	1
① 動き出す二つの巨大貿易圏 .....	1
② 銀行が「デジタル通貨」発行へ .....	1
③ 働く女性の壁 .....	2
④ 日本の「IWC」脱退 .....	2

---

## 1. 今号のキーワード

---

### ① 動き出す二つの巨大貿易圏 ----- 《 政策関連・国際 》

2018年12月30日、「TPP11」(11カ国による環太平洋経済連携協定)が発効し、世界のGDP(国内総生産)の13.2%を占める貿易圏が動き出した。また、日本にとっては19年2月1日にはEU(欧州連合)とのEPA(経済連携協定)も発効することになっており、これを加えると、世界のGDPのほぼ4割を占める巨大貿易圏が動き出すことになる。

「TPP11」については、米国も参加していたが、米大統領がトランプ氏に代わっていち早く脱退したため、加盟国は日本をはじめ、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイの11カ国でスタートすることになったのである。こうした巨大な貿易圏ができると、大きなメリットが生ずる。

まず、参加国はそれぞれの貿易関税をなくす方向を目指す。「TPP11」の場合は、日本を除く10カ国が最終的にほぼ関税をなくす。日本も工業製品の100%、農林水産品の82.3%の関税を最終的に撤廃する。日欧EPAでも日本側が94%の品目で、EU側は99%の品目で、それぞれ関税を撤廃する。オーストラリアやニュージーランドから輸入する牛肉は、最大38.5%の関税が段階的に下がり、16年目に9%になる。このほか、ワインの輸入価格が下がるとか、日本がアジアメンバー国の繊維大手などに資本参加して、製品輸出すれば、関税がゼロになるといった優位性が増す。

政府は、「TPP11」と日欧EPAによるGDPの押し上げ効果は、前者が約7・8兆円、後者が約5・2兆円と試算している。また、日本はこれから始まるとみられている日米通商交渉をひかえ、米国へのけん制効果も期待しているようだ。(日経2018.12.30付、朝日12.31付)

### ② 銀行が「デジタル通貨」発行へ ----- 《 金融 》

「デジタル通貨」というのは、ビットコインのような「仮想通貨」とどう違うか。「仮想通貨」も「デジタル通貨」の一種と言われるが、法定通貨をデジタル化したものではない。法定通貨を裏付けにしているのは、Suicaなど交通系の「電子マネー」などが一般的である。

ただ、「デジタル通貨」に明確な定義があるわけではなさそうで、本文のように「デジタル通貨」という時に「仮想通貨」を除いて使用する場合もある。

みずほフィナンシャル・グループは「2019年3月にデジタル通貨を発行することを決めた」と報道された。(日経2018.12.27付)

このデジタル通貨は、買い物の決済などに利用でき、デジタル通貨をやり取りする送金手数料は無料とする。このサービスを利用できる加盟店に対しては、手数料はクレジットカードを大きく下回る水準にする計画だという。また、約 60 の地方銀行も参加すると言われ、現金を使わないキャッシュレス決済の普及を目指す。

みずほは、早くからデジタル通貨の構想を表明し、開発を進めてきたが、3月にサービスを始めれば、メガバンクとしては、初めてデジタル通貨を取り扱うことになる。

利用者は、スマホに専用のアプリをダウンロードし、QRコードを使って決済する。価格は1通貨当たり1円で固定し、仮想通貨のように市況で動くことはない。銀行口座からのチャージと戻し入れ、利用者間のデジタル通貨の送金は無料。加盟店は決済額の一部を手数料として払うが、顧客から受け取るデジタル通貨から自社の法人口座への送金は即時、無料でできる。

日本は海外に比べ、キャッシュレス決済の普及が遅れている。その要因の一つに加盟店の負担する手数料率の高さがあげられていることから、みずほは、システム開発費を抑えるほか、銀行の決済システムを通過する回数を最小限にして料率を抑えるという。

### ③ 働く女性の壁----- 《 雇用 》

順調に増えてきた働く女性の数が3000万人の大台を前にして、壁にぶつかったような状態になっている。総務省が2018年12月28日に発表した11月の労働力調査によると、女性の就業者数は、2964万人（季節調整値）で、前月より7万人減った。減少したのは、5カ月ぶり。

女性の働き手を増やすけん引役は、高齢者や、学生などの若者であるが、全体の底上げは、25～44歳を中心とする働き盛りの世代の動向がカギとなる。

11月の就業者数は、男女合わせて6713万人。このうち56%が男性であるが、働く女性が増えて、男女比率は半々に近づいている。11月の女性の就業者数を年代別に、17年末と比べると、伸び率が最も高いのは15～24歳で、13%増。少子化で人口が減っていても時給上昇や労働条件の緩和で、この年齢層は女性の需要が順調だ。65歳以上の高齢女性で働く人も安定して増えそうだと見られている。

気がかりなのは、働き盛りにある25～44歳で、就業者数は、1%減った。働く意欲は持っ  
ていても、子どもを預けることができず、就労を諦めている女性もいる。政府は全国に約  
2万人いる待機児童の問題を早く解決する必要に迫られている。（日経2018.12.29付）

### ④ 日本の「IWC」脱退----- 《 国際・食 》

日本政府は、2018年12月26日、「IWC」（国際捕鯨委員会）から脱退すると発表した。さらに、日本は2019年6月に脱退したあと、1988年以降「IWC」の停止措置で中断して

いる商業目的の捕鯨を7月から、領海やEEZ（排他的経済水域）で、再開することを明らかにしている。

日本は、反捕鯨国が「科学調査のための捕鯨」も認めようとしなないことなどを問題にしており、菅官房長官は、「鯨類に対する異なる意見や立場が共存する可能性すらない」と脱退の理由を説明した。（各紙）

しかし、国内では「議論が先に進まないことを理由に、日本が国際的な協議の場を捨てることは冷静な判断とは言いがたい」（日経社説 12.27 付）という批判的な見方が少なくなない。この社説はさらに「日本は自分勝手だと海外の消費者のイメージが悪くなり、食品の輸出拡大に障害となることも懸念される」と指摘している。朝日社説(12.23 付)も「自国の主張を続けることと、交渉の場から離脱することは重みが違う。考え直すべきだ」としている。

現実の問題として、日本での捕鯨消費は長期下落傾向にある。国内供給量は、年 3000～5000 トンで推移しており、ピークだった 1965 年の 50 分の 1 程度にまで落ち込んでいる。鯨肉への消費者の関心も薄れており、捕鯨が産業として自立できるという方向が見えていくわけではなさそうである。

#### 【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2018.12 月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト  
(ウィキペディア、日銀、総務省統計局)